



平成17年11月28日  
朝日生命保険相互会社

## 平成17年度上半期報告

朝日生命保険相互会社(社長 藤田 譲)の平成17年度上半期

(平成17年4月1日～平成17年9月30日)の業績をお知らせいたします。

### 【目次】

1. 主要業績	・・・1～2
2. 平成17年度上半期の一般勘定資産の運用状況	・・・3
3. 資産運用の実績(一般勘定)	・・・4～9
4. 上半期報告貸借対照表	・・・10
5. 上半期報告損益計算書	・・・11
6. 経常利益等の明細(基礎利益)	・・・17
7. 債務者区分による債権の状況	・・・18
8. リスク管理債権の状況	・・・19
9. ソルベンシー・マージン比率	・・・20
10. 特別勘定の状況	・・・21

# 1.主要業績

当社は平成15年度より、業績指標を保険料を基準とした年換算保険料に変更致しました。

その指標(年換算保険料ベース)に基づいた結果は次の通りです。

## (1)保有契約高

(単位:億円、%)

	平成16年度上半期 年換算保険料	平成17年度上半期 年換算保険料		
			前年同期比	前年度末比
個人保険+個人年金保険	6,712	6,497	96.8	98.4
うち第三分野	1,258	1,366	108.5	104.0

平成16年度末 年換算保険料
6,604
1,313

## (2)新契約高

(単位:億円、%)

	平成16年度上半期 年換算保険料			平成17年度上半期 年換算保険料			
		新契約	転換による 純増加		新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険+個人年金保険	190	99	90	187	106	81	98.8
うち第三分野	116	41	74	103	40	62	88.9

平成16年度 年換算保険料
376
222

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等です。  
(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等)  
2. うち第三分野では、医療・介護等を保障する主契約および特約を計上しています。

なお、従来通りの指標(保険金額ベース)での結果は次の通りです。

## (3)保有契約高

(単位:件、億円、%)

区分	平成16年度上半期		平成17年度上半期					
	件数	金額	件数	前年同期比		金額	前年度末比	
		前年同期比		前年度末比	前年同期比		前年度末比	
個人保険	7,297,856	549,062	7,608,044	104.3	101.8	502,253	91.5	95.7
個人年金保険	636,956	40,824	621,964	97.6	99.0	38,640	94.7	97.5
団体保険	-	16,918	-	-	-	18,828	111.3	103.2
団体年金保険	-	1,426	-	-	-	1,320	92.6	98.0

平成16年度末	
件数	金額
7,470,451	524,987
628,267	39,612
-	18,242
-	1,347

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(定期保険特約等の死亡保険金額を含みます)と、年金開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。  
3. 平成13年度より発売した「保険王」は、単体商品ごとの件数を記載しています。

## (4)新契約高

(単位:件、億円)

	平成16年度上半期				平成17年度上半期			
	件数	新契約+転換による純増加		件数	新契約+転換による純増加			
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加	
個人保険	758,364	9,069	8,551	518	694,487	7,808	8,308	△499
個人年金保険	6,816	△52	279	△331	6,725	60	278	△218
団体保険	-	483	483	-	-	35	35	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:件、億円)

	平成16年度			
	件数	新契約+転換による純増加		
		新契約	転換による 純増加	
個人保険	1,470,985	17,611	16,905	706
個人年金保険	13,841	△53	563	△617
団体保険	-	2,073	2,073	-
団体年金保険	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2. 新契約+転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資(定期保険特約等の死亡保険金額を含みます)です。  
3. 平成13年度より発売した「保険王」は、単体商品ごとの件数を記載しています。

(5) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度 上半期	平成17年度 上半期		平成16年度
			前年同期比	
保険料等収入	317,090	311,219	98.1	625,843
資産運用収益	86,413	99,944	115.7	195,896
保険金等支払金	348,173	329,830	94.7	695,624
資産運用費用	28,376	30,443	107.3	67,129

(6) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度 上半期末	平成17年度 上半期末		平成16年度末	
			前年 同期比		前年度 末比
総 資 産	6,348,479	6,381,050	100.5	100.7	6,334,808

## 2. 平成 17 年度上半期の一般勘定資産の運用状況

### (1) 平成 17 年度上半期の資産の運用状況

#### ①運用環境

平成 17 年度上半期のわが国経済は、生産は横ばい基調で推移したものの、輸出は緩やかながらも増加し、堅調な企業収益に支えられた設備投資は強い伸びを続け、雇用・所得の改善により個人消費も底堅く推移したことから、総じて緩やかな景気回復が続きました。

市中金利は、国内景気の踊り場局面が継続するなかで、欧米市場での金利低下もあり低下基調を辿りましたが、夏場以降は日銀の量的緩和解除観測の高まりなどを受けて上昇し、9 月末の 10 年国債利回りは 1.47%となりました。株価については、衆院解散後総選挙の自民党圧勝などを背景に、外国人投資家を中心に構造改革への期待感から大商いが続き、大幅に上昇しました。為替相場(ドル/円)については、米国の利上げ継続による日米金利差の拡大などにより、円安ドル高傾向での推移となりました。

【10 年国債金利:平成 16 年度末 1.32% → 平成 17 年度上半期末 1.47%】

【日経平均株価:平成 16 年度末 11,668 円 → 平成 17 年度上半期末 13,574 円】

【為替相場:平成 16 年度末 107.39 円/ドル → 平成 17 年度上半期末 113.19 円/ドル】

#### ②当社の運用方針

- ・ 当社は、生命保険契約の負債特性を踏まえた上で、中長期的に安定した収益を確保するために、国内公社債・貸付金などの円金利資産を中心とした運用を行っています。
- ・ また、明確なリスク管理方針の下、リスク許容度の範囲内で、株式・外国証券等にも分散投資を行い、収益の向上を図っています。

#### ③運用実績の概況

##### (ア) 一般勘定残高

- ・ 平成 17 年度上半期末の一般勘定資産残高は 6 兆 3,363 億円となり、平成 16 年度末に比べ +433 億円の増加となりました。

##### (イ) 資産配分

- ・ リスクを抑制し安定的に収益を確保する観点から、円金利資産中心の方針を保ちつつも、リスク許容度の範囲内で株式・外国証券などを保有するバランス型ポートフォリオにより収益の向上を図りました。

##### (ウ) 各資産の運用・残高

- ・ 国内公社債は、短期債の償還や売却により全体の残高は、△3,378 億円の純減となりましたが、円金利資産の中核となる長期債については積み増しを行い、収益力の向上に努めました。上半期末の残高占率は 35.4%と前年度末比 5.6 ポイントの低下となりました。
- ・ 国内株式は、市場動向に応じて買入れを行ったことに加えて株価上昇により時価が上昇したため、+926 億円の増加となりました。上半期末の残高占率は 10.2%と前年度末比 1.4 ポイントの上昇となりました。
- ・ 外国証券は、円建外債等の積み増しを行い +991 億円の純増となりました。上半期末の残高占率は 12.5%と前年度末比 1.5 ポイントの上昇となりました。
- ・ 貸付金については、企業の資金需要に回復の兆しが見られ、残高減少幅は縮小し△732 億円の純減となりました。上半期末の残高占率は 20.4%と前年度末比 1.3 ポイントの低下に留まりました。
- ・ 不動産については、固定資産の減損会計を実施したことにより、△117 億円の純減となり、上半期末の残高占率は 8.9%と前年度末比 0.3 ポイントの低下となりました。

【注】 その他有価証券ならびに売買目的有価証券の評価については時価法を適用しており、上記の残高及び残高占率につきましては、時価評価後の数値に基づいて記載しております。

### 3. 資産運用の実績(一般勘定)

#### (1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末		平成16年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	472,941	7.5	519,813	8.2	130,500	2.1
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	10,768	0.2	44,309	0.7	38,605	0.6
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	10	0.0	10	0.0	10	0.0
有価証券	3,584,350	56.8	3,732,961	58.9	3,920,998	62.3
公社債	1,846,760	29.3	2,242,029	35.4	2,579,850	41.0
株式	544,481	8.6	647,975	10.2	555,302	8.8
外国証券	1,068,120	16.9	789,788	12.5	690,640	11.0
公社債	955,430	15.1	665,468	10.5	583,337	9.3
株式等	112,690	1.8	124,320	2.0	107,302	1.7
その他の証券	124,987	2.0	53,167	0.8	95,205	1.5
貸付金	1,432,402	22.7	1,293,274	20.4	1,366,565	21.7
不動産	576,035	9.1	566,505	8.9	578,252	9.2
繰延税金資産	126,514	2.0	91,146	1.4	116,323	1.8
その他	111,978	1.8	91,513	1.4	145,170	2.3
貸倒引当金	△8,131	△0.1	△3,162	△0.0	△3,373	△0.1
一般勘定資産計	6,306,870	100.0	6,336,370	100.0	6,293,053	100.0
うち外貨建資産	756,588	12.0	403,043	6.4	363,823	5.8

#### (2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
	現預金・コールローン	338,998	389,313
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	4,166	5,704	32,003
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	△0	0
有価証券	△299,690	△188,037	36,958
公社債	△385,136	△337,820	347,952
株式	△37,008	92,672	△26,187
外国証券	41,055	99,148	△336,424
公社債	34,383	82,131	△337,708
株式等	6,672	17,017	1,284
その他の証券	81,398	△42,038	51,617
貸付金	△139,470	△73,291	△205,306
不動産	△7,974	△11,747	△5,756
繰延税金資産	-	△25,177	△10,191
その他	2,874	△53,657	36,066
貸倒引当金	3,738	210	8,496
一般勘定資産計	△97,355	43,317	△111,172
うち外貨建資産	30,430	39,219	△362,334

### (3) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
利息および配当金等収入	66,653	65,303	141,847
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	35,363	37,468	81,754
貸付金利息	18,988	15,414	35,799
不動産賃貸料	11,846	11,985	23,401
その他利息配当金	454	434	892
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	0	0	0
売買目的有価証券運用益	1,244	-	-
有価証券売却益	14,115	26,147	43,876
国債等債券売却益	274	1,546	1,251
株式等売却益	13,710	24,524	41,437
外国証券売却益	130	76	1,188
その他	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他運用収益	3,811	4,058	7,686
合 計	85,825	95,509	193,410

### (4) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
支払利息	1,108	1,150	2,249
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	2,840	2,408
有価証券売却損	8,326	8,331	33,954
国債等債券売却損	2,563	3,211	6,680
株式等売却損	164	27	273
外国証券売却損	5,598	5,092	27,000
その他	-	-	-
有価証券評価損	7,146	4,457	6,813
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	7,146	4,457	6,543
外国証券評価損	-	-	269
その他	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	703	3,396	137
為替差損	179	630	472
貸倒引当金繰入額	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
貸付金償却	1	1	6
賃貸用不動産等減価償却費	3,329	3,077	6,271
その他運用費用	7,582	6,557	14,814
合 計	28,376	30,443	67,129

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	246	-	-

区 分	平成16年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	246

(注) 1.本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

2.「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含みます。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成16年度上半期末					平成17年度上半期末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	428,707	438,205	9,497	9,712	△215	503,705	513,443	9,738	10,385	△647
責任準備金対応債券	1,253,990	1,245,667	△8,323	5,578	△13,901	1,335,712	1,336,521	808	8,991	△8,182
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,894,918	1,849,699	△45,218	70,952	△116,171	1,820,223	1,877,622	57,398	136,091	△78,692
公社債	397,883	400,290	2,407	3,315	△908	735,437	736,670	1,233	2,012	△779
株式	532,203	512,871	△19,331	62,818	△82,150	554,267	621,194	66,926	125,287	△58,361
外国証券	834,812	811,554	△23,257	2,648	△25,906	481,755	466,543	△15,212	4,319	△19,531
公社債	748,395	729,362	△19,032	1,459	△20,491	389,797	375,642	△14,155	1,641	△15,796
株式等	86,416	82,191	△4,224	1,189	△5,414	91,957	90,900	△1,057	2,677	△3,734
その他の証券	130,019	124,982	△5,037	2,169	△7,206	48,712	53,164	4,451	4,471	△20
買入金銭債権	-	-	-	-	-	50	50	△0	-	△0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,577,617	3,533,572	△44,044	86,243	△130,288	3,659,641	3,727,587	67,945	155,468	△87,522
公社債	1,844,303	1,838,876	△5,427	9,444	△14,872	2,240,796	2,243,475	2,678	11,392	△8,713
株式	532,203	512,871	△19,331	62,818	△82,150	554,267	621,194	66,926	125,287	△58,361
外国証券	1,060,879	1,046,671	△14,208	11,779	△25,987	771,581	765,515	△6,065	14,235	△20,301
公社債	974,463	964,479	△9,983	10,589	△20,573	679,623	674,615	△5,008	11,558	△16,566
株式等	86,416	82,191	△4,224	1,189	△5,414	91,957	90,900	△1,057	2,677	△3,734
その他の証券	130,019	124,982	△5,037	2,169	△7,206	48,712	53,164	4,451	4,471	△20
買入金銭債権	10,211	10,171	△39	31	△70	44,283	44,238	△45	80	△126
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 帳簿価額とは、取得原価から投資損失引当金計上額を控除した額です。

2. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

(単位:百万円)

区 分	平成16年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	472,140	482,622	10,481	10,790	△308
責任準備金対応債券	1,331,714	1,345,059	13,344	17,317	△3,972
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,111,953	2,092,399	△19,554	89,049	△108,603
公社債	1,047,477	1,049,888	2,411	2,610	△198
株式	513,603	527,710	14,106	81,909	△67,802
外国証券	456,228	419,547	△36,681	2,397	△39,078
公社債	374,041	342,737	△31,304	1,490	△32,795
株式等	82,187	76,810	△5,376	906	△6,283
その他の証券	94,592	95,202	609	2,133	△1,523
買入金銭債権	50	50	△0	-	△0
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,915,808	3,920,081	4,272	117,157	△112,884
公社債	2,577,375	2,593,909	16,533	20,748	△4,214
株式	513,603	527,710	14,106	81,909	△67,802
外国証券	696,828	669,593	△27,235	12,097	△39,332
公社債	614,641	592,783	△21,858	11,190	△33,049
株式等	82,187	76,810	△5,376	906	△6,283
その他の証券	94,592	95,202	609	2,133	△1,523
買入金銭債権	33,407	33,665	257	269	△11
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末	平成16年度末
満期保有目的の債券	507	26	199
非上場外国債券	-	-	-
その他	507	26	199
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	5,408	5,461	5,408
その他有価証券	56,760	54,748	57,683
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	26,201	21,319	22,183
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	30,504	33,425	30,498
非上場外国債券	-	-	-
その他	55	3	5,000
合 計	62,676	60,236	63,292

<参考> 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)から除いた時価のない有価証券のうち、理論価格等により時価相当額の算出が可能な有価証券を加えた時価情報は次の通りです。

(単位:百万円)

区 分	平成16年度上半期末					平成17年度上半期末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	428,707	438,205	9,497	9,712	△215	503,705	513,443	9,738	10,385	△647
責任準備金対応債券	1,253,990	1,245,667	△8,323	5,578	△13,901	1,335,712	1,336,521	808	8,991	△8,182
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,925,423	1,880,198	△45,224	70,952	△116,177	1,853,649	1,911,042	57,392	136,091	△78,698
公社債	397,883	400,290	2,407	3,315	△908	735,437	736,670	1,233	2,012	△779
株式	532,203	512,871	△19,331	62,818	△82,150	554,267	621,194	66,926	125,287	△58,361
外国証券	865,317	842,053	△23,263	2,648	△25,912	515,181	499,963	△15,218	4,319	△19,537
公社債	748,395	729,362	△19,032	1,459	△20,491	389,797	375,642	△14,155	1,641	△15,796
株式等	116,921	112,690	△4,230	1,189	△5,420	125,383	124,320	△1,063	2,677	△3,740
その他の証券	130,019	124,982	△5,037	2,169	△7,206	48,712	53,164	4,451	4,471	△20
買入金銭債権	-	-	-	-	-	50	50	△0	-	△0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,608,122	3,564,071	△44,050	86,243	△130,294	3,693,067	3,761,007	67,939	155,468	△87,528
公社債	1,844,303	1,838,876	△5,427	9,444	△14,872	2,240,796	2,243,475	2,678	11,392	△8,713
株式	532,203	512,871	△19,331	62,818	△82,150	554,267	621,194	66,926	125,287	△58,361
外国証券	1,091,384	1,077,169	△14,214	11,779	△25,993	805,006	798,935	△6,071	14,235	△20,307
公社債	974,463	964,479	△9,983	10,589	△20,573	679,623	674,615	△5,008	11,558	△16,566
株式等	116,921	112,690	△4,230	1,189	△5,420	125,383	124,320	△1,063	2,677	△3,740
その他の証券	130,019	124,982	△5,037	2,169	△7,206	48,712	53,164	4,451	4,471	△20
買入金銭債権	10,211	10,171	△39	31	△70	44,283	44,238	△45	80	△126
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:百万円)

区 分	平成16年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	472,140	482,622	10,481	10,790	△308
責任準備金対応債券	1,331,714	1,345,059	13,344	17,317	△3,972
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,142,452	2,122,892	△19,560	89,049	△108,609
公社債	1,047,477	1,049,888	2,411	2,610	△198
株式	513,603	527,710	14,106	81,909	△67,802
外国証券	486,727	450,040	△36,687	2,397	△39,084
公社債	374,041	342,737	△31,304	1,490	△32,795
株式等	112,685	107,302	△5,382	906	△6,289
その他の証券	94,592	95,202	609	2,133	△1,523
買入金銭債権	50	50	△0	-	△0
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,946,307	3,950,573	4,266	117,157	△112,890
公社債	2,577,375	2,593,909	16,533	20,748	△4,214
株式	513,603	527,710	14,106	81,909	△67,802
外国証券	727,327	700,086	△27,241	12,097	△39,338
公社債	614,641	592,783	△21,858	11,190	△33,049
株式等	112,685	107,302	△5,382	906	△6,289
その他の証券	94,592	95,202	609	2,133	△1,523
買入金銭債権	33,407	33,665	257	269	△11
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 1. 帳簿価額とは、取得原価から投資損失引当金計上額を控除した額です。

2. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

## (7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成16年度上半期末					平成17年度上半期末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金銭の信託	10	10	-	-	-	10	10	-	-	-

区 分	平成16年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
金銭の信託	10	10	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

平成16年度上半期末、平成17年度上半期末、平成16年度末とも保有していません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成16年度上半期末					平成17年度上半期末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	10	10	-	-	-	10	10	-	-	-

区 分	平成16年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	10	10	-	-	-

## (8) 不動産(土地)の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成16年度上半期末			平成17年度上半期末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
土地	344,971	267,880	△77,091	352,116	270,529	△81,586

平成16年度末		
帳簿価額	時価	差損益
356,675	271,673	△85,002

(注) 1.時価は、公示地価を基準に算定しています。

2.上記金額には借地権を含んでいます。

3.帳簿価額とは、取得原価から偶発損失引当金計上額を控除した額です。

4. 上半期報告貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	期別	平成16年度上半期末 (平成16年9月30日現在)		平成17年度上半期末 (平成17年9月30日現在)		平成16年度末要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)							
現金および預貯金		164,536	2.6	227,563	3.6	30,475	0.5
コールローン		310,000	4.9	293,000	4.6	102,000	1.6
買入金銭債権		10,768	0.2	44,309	0.7	38,605	0.6
金銭の信託		10	0.0	10	0.0	10	0.0
有価証券		3,624,139	57.1	3,776,678	59.2	3,960,530	62.5
(うち国債)	(	1,582,365)		( 1,908,119)		( 2,280,383)	
(うち地方債)	(	56,766)		( 97,214)		( 94,647)	
(うち社債)	(	219,850)		( 248,814)		( 216,522)	
(うち株式)	(	559,343)		( 665,941)		( 570,875)	
(うち外国証券)	(	1,080,825)		( 803,420)		( 702,895)	
貸付金		1,432,402	22.6	1,293,274	20.3	1,366,565	21.6
保険約款貸付		240,940		213,295		225,692	
一般貸付		1,191,461		1,079,978		1,140,873	
不動産および動産		580,378	9.1	570,850	8.9	582,666	9.2
(うち不動産)	(	576,035)		( 566,505)		( 578,252)	
再保険		—	—	—	—	57	0.0
その他資産		107,718	1.7	87,209	1.4	140,833	2.2
繰延税金資産		126,514	2.0	91,146	1.4	116,323	1.8
支払承諾見返		190	0.0	169	0.0	178	0.0
貸倒引当金		△ 8,131	△0.1	△3,162	△0.0	△3,373	△0.1
投資損失引当金		△ 49	△0.0	—	—	△63	△0.0
資産の部合計		6,348,479	100.0	6,381,050	100.0	6,334,808	100.0

(単位:百万円、%)

科目	期別	平成16年度上半期末 (平成16年9月30日現在)		平成17年度上半期末 (平成17年9月30日現在)		平成16年度末要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)							
保険契約準備金		5,788,295	91.2	5,676,124	89.0	5,723,919	90.4
支払準備金		51,558		47,100		49,006	
責任準備金		5,611,071		5,516,267		5,557,096	
社員配当準備金		125,665		112,756		117,815	
再保険借		—	—	—	—	75	0.0
その他負債		216,987	3.4	265,684	4.2	236,176	3.7
退職給付引当金		43,981	0.7	46,375	0.7	45,539	0.7
偶発損失引当金		5,464	0.1	20,777	0.3	688	0.0
価格変動準備金		5,500	0.1	7,210	0.1	6,250	0.1
支払承諾		190	0.0	169	0.0	178	0.0
負債の部合計		6,060,418	95.5	6,016,342	94.3	6,012,827	94.9
(資本の部)							
基金		211,000	3.3	211,000	3.3	211,000	3.3
基金償却積立金		50,000	0.8	50,000	0.8	50,000	0.8
再評価積立金		281	0.0	281	0.0	281	0.0
剰余金		84,117	1.3	80,445	1.3	90,225	1.4
損失てん補準備金		1,271		1,301		1,271	
任意積立金		25,980		54,880		25,980	
中間未処分剰余金		56,866		24,264		*1 62,974	
中間純剰余金		25,706		265		*1 31,131	
土地再評価差額金		△13,355	△0.2	△13,693	△0.2	△14,423	△0.2
株式等評価差額金		△43,983	△0.7	36,673	0.6	△15,101	△0.2
資本の部合計		288,060	4.5	364,707	5.7	321,981	5.1
負債および資本の部合計		6,348,479	100.0	6,381,050	100.0	6,334,808	100.0

(注) \*1 平成16年度要約貸借対照表の中間未処分剰余金・中間純剰余金は、それぞれ当期末処分剰余金、当期純剰余金を記載しています。

5. 上半期報告損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	期別	平成16年度上半期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで		平成17年度上半期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで		平成16年度要約損益計算書 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益		492,361	100.0	478,239	100.0	986,462	100.0
保険料等収入		317,090		311,219		625,843	
(うち保険料)		(317,072)		(311,165)		(625,700)	
資産運用収益		86,413		99,944		195,896	
(うち利息および配当金等収入)		(66,653)		(65,303)		(141,847)	
(うち売買目的有価証券運用益)		(1,244)		(-)		(-)	
(うち有価証券売却益)		(14,115)		(26,147)		(43,876)	
(うち特別勘定資産運用益)		(588)		(4,434)		(2,485)	
その他経常収益		88,857		67,076		164,722	
(うち責任準備金戻入額)		(65,788)		(40,828)		(119,763)	
経常費用		465,273	94.5	448,090	93.7	941,011	95.4
保険金等支払金		348,173		329,830		695,624	
(うち保険金)		(147,485)		(155,229)		(292,848)	
(うち年金)		(29,732)		(31,967)		(61,416)	
(うち給付金)		(53,398)		(47,090)		(116,378)	
(うち解約返戻金)		(103,254)		(85,477)		(197,214)	
(うちその他返戻金)		(14,256)		(10,050)		(27,539)	
責任準備金等繰入額		63		57		122	
社員配当金積立利息繰入額		63		57		122	
資産運用費用		28,376		30,443		67,129	
(うち支払利息)		(1,108)		(1,150)		(2,249)	
(うち売買目的有価証券運用損)		(-)		(2,840)		(2,408)	
(うち有価証券売却損)		(8,326)		(8,331)		(33,954)	
(うち有価証券評価損)		(7,146)		(4,457)		(6,813)	
(うち金融派生商品費用)		(703)		(3,396)		(137)	
事業費		62,557		58,009		124,668	
その他経常費用		26,101		29,750		53,466	
経常利益		27,088	5.5	30,148	6.3	45,451	4.6
特別利益		3,709	0.8	562	0.1	8,856	0.9
特別損失		5,876	1.2	30,155	6.3	10,606	1.1
税引前中間純剰余		24,921	5.1	555	0.1	*1 43,701	4.4
法人税および住民税*2		△785	△0.2	*2 290	0.1	312	0.0
法人税等調整額		-	-	-	-	12,257	1.2
中間純剰余		25,706	5.2	265	0.1	*3 31,131	3.2
前期繰越剰余金		29,724	6.0	24,385	5.1	29,724	3.0
土地再評価差額金取崩額		1,355	0.3	△466	△0.1	2,037	0.2
社会厚生事業助成資金取崩額		80	0.0	80	0.0	80	0.0
中間未処分剰余金		56,866	11.5	24,264	5.1	*4 62,974	6.4

(注) \*1 平成16年度決算の税引前当期純剰余を記載しています。

\*2 法人税等調整額を含んでいます。

\*3 平成16年度決算の当期純剰余を記載しています。

\*4 平成16年度決算の当期未処分剰余金を記載しています。

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第2条の3第3項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等（国内株式および外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は9月中の市場価格等の平均）にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3. 不動産および動産の減価償却の方法

不動産および動産の減価償却は、それぞれ次の方法により、年間見積額を期間により按分し計上しております。

不動産および動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、動産については定率法により行っております。

4. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準を準用して、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権等を含む）については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は477百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、保険業法施行規則第32条の14の規定にもとづく引当金であり、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成14年8月9日企業会計審議会））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を当中間期から適用することにより、不動産売買予約契約に関して将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

(4) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

## 6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は9月末の為替相場により円換算しております。なお、その他有価証券のうち時価のある外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は、9月中の平均為替相場により円換算しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成11年1月22日企業会計審議会）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度の費用に計上しております。

## 9. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

## 会計方針の変更

## (固定資産の減損に係る会計基準)

当中間期から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成14年8月9日企業会計審議会））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。この結果、税引前中間純剰余が28,304百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

平成17年度上半期末

1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、9,811百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は28百万円、延滞債権額は6,803百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額304百万円、延滞債権額172百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は323百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は2,656百万円であります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
2. 不動産および動産の減価償却累計額は224,665百万円であります。
3. 特別勘定の資産の額は45,725百万円であります。
- なお、負債の額も同額であります。
4. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機があります。
5. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |              |            |
|--------------|------------|
| 前年度末現在高      | 117,815百万円 |
| 前年度剰余金からの繰入額 | 2,123百万円   |
| 当中間期社員配当金支払額 | 7,239百万円   |
| 利息による増加等     | 57百万円      |
| 当中間期末現在高     | 112,756百万円 |
6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、60,224百万円であります。
7. 貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,533百万円であります。
8. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金123,000百万円を含んでおります。
9. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定にもとづき保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、1,787百万円であります。
- なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
10. 保険業法第259条の規定にもとづく保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、11,365百万円であります。
- なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

- 1 1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成13年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。
- 1 2. 子会社の株式は5,434百万円であります。
- 1 3. 担保に供されている資産の額は41,816百万円であります。
- 1 4. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は69百万円であります。

注記事項

(損益計算書関係)

平成17年度上半期

1. 当中間期における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	減損損失(百万円)		
	土地	建物	計
賃貸不動産等	2,240	3,273	5,513
遊休不動産等	1,306	706	2,013
合計	3,547	3,979	7,526

(注)上記減損損失以外に、不動産売買予約契約に関して見込まれる損失20,777百万円を偶発損失引当金として計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

2. (1) 有価証券売却益の内訳は、

国債等債券 1,546百万円、  
株式等 24,524百万円、  
外国証券 76百万円であります。

(2) 有価証券売却損の内訳は、

国債等債券 3,211百万円、  
株式等 27百万円、  
外国証券 5,092百万円であります。

(3) 有価証券評価損の内訳は、

株式等 4,457百万円であります。

3. 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。

4. 利息および配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息 0百万円  
有価証券利息・配当金 37,468百万円  
貸付金利息 15,414百万円  
不動産賃貸料 11,985百万円  
その他利息配当金 434百万円  
計 65,303百万円

5. 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人税および住民税に含めて計上しております。

## 6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
基礎利益 A	*1 30,456	*1 24,442	*1 49,894
キャピタル収益	15,359	26,147	43,876
金銭の信託運用益	—	—	—
売買目的有価証券運用益	1,244	—	—
有価証券売却益	14,115	26,147	43,876
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	—	—	—
その他キャピタル収益	—	—	—
キャピタル費用	17,160	20,084	45,320
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	2,840	2,408
有価証券売却損	8,326	8,331	33,954
有価証券評価損	7,146	4,457	6,813
金融派生商品費用	*2 1,508	*2 3,825	*2 1,670
為替差損	179	630	472
その他キャピタル費用	—	—	—
キャピタル損益 B	△1,800	6,062	△1,443
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	28,656	30,505	48,451
臨時収益	—	—	—
再保険収入	—	—	—
危険準備金戻入額	—	—	—
その他臨時収益	—	—	—
臨時費用	1,568	356	2,999
再保険料	—	—	—
危険準備金繰入額	650	280	1,100
個別貸倒引当金繰入額	*3 △2,666	*3 △152	*3 △6,216
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
貸付金償却	1	1	6
その他臨時費用	*4 3,583	*4 227	*4 8,109
臨時損益 C	△1,568	△356	△2,999
経常利益 A+B+C	27,088	30,148	45,451

(注) \*1 各期の基礎利益には、損益計算書上、特別利益に計上した一般貸倒引当金戻入額を以下のとおり含めて記載しています。

- ・平成16年度上半期 916百万円
- ・平成17年度上半期 74百万円
- ・平成16年度 1,892百万円

\*2 キャピタル損益として掲げた項目のうち、以下についてはインカム収益に当たることから、キャピタル損益より控除し、「その他基礎収益」に該当するものとして基礎利益に含めて記載しています。

- ・平成16年度上半期  
金融派生商品費用 703百万円のうち、金利スワップ取引にかかる受取・支払利息に該当する金額 805百万円
- ・平成17年度上半期  
金融派生商品費用 3,396百万円のうち、金利スワップ取引にかかる受取・支払利息に該当する金額 429百万円
- ・平成16年度  
金融派生商品費用 137百万円のうち、金利スワップ取引にかかる受取・支払利息に該当する金額 1,532百万円

\*3 各期の臨時費用には、損益計算書上、特別利益に計上した個別貸倒引当金戻入額を以下のとおり含めて記載しています。

- ・平成16年度上半期 2,666百万円
- ・平成17年度上半期 152百万円
- ・平成16年度 6,216百万円

\*4 その他臨時費用には、特別利益に計上した貸倒引当金戻入額を「経常利益等の明細」に反映させたことによる調整額を以下のとおり記載しています。

- ・平成16年度上半期 3,583百万円
- ・平成17年度上半期 227百万円
- ・平成16年度 8,109百万円

## 7. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末	平成16年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,609	3,118	3,149
危険債権	17,504	3,846	4,055
要管理債権	3,522	2,997	14,605
小計	24,637	9,962	21,810
(対合計比)	(1.67)	(0.73)	(1.58)
正常債権	1,450,768	1,352,501	1,354,587
合計	1,475,405	1,362,463	1,376,397

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 平成17年度上半期末より、現金担保付債券貸借取引等により貸し付けた債券等を対象に含めています。
- これに伴い、平成16年度上半期末及び平成16年度末に対象外としていた当該債権額（平成16年度上半期末：正常債権に32,321百万円、平成16年度末はなし）を含めて記載しています。

## 8. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末	平成16年度末
破綻先債権額	31	28	52
延滞債権額	20,920	6,803	7,011
3ヵ月以上延滞債権額	286	323	280
貸付条件緩和債権額	3,218	2,656	14,309
合計 (a)	24,458	9,811	21,653
(貸付残高に対する比率)	(1.71)	(0.76)	(1.58)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成16年度上半期末が破綻先債権額441百万円、延滞債権額182百万円、平成17年度上半期末が破綻先債権額304百万円、延滞債権額172百万円、平成16年度末が破綻先債権額282百万円、延滞債権額259百万円です。
2. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

[ご参考]引当率について

(単位:百万円)

	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末	平成16年度末
一般貸倒引当金	2,556	1,505	1,580
個別貸倒引当金	5,574	1,656	2,481
合計 (b)	8,131	3,162	4,061
引当率 (b)/(a)	33.2%	32.2%	18.8%

- (注) 1. 引当済以外の部分は、担保処分等により回収可能な債権です。
2. 平成16年度末については、個別貸倒引当金に偶発損失引当金計上額を含んでいます。

## 9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成16年度 上半期末	平成17年度 上半期末	平成16年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	486,064	553,177	486,812
資本の部合計	327,165	323,539	327,425
価格変動準備金	5,500	7,210	6,250
危険準備金	1,962	2,692	2,412
一般貸倒引当金	2,556	1,505	1,580
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△ 45,224	51,653	△ 19,560
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 77,091	△ 81,586	△ 85,002
負債性資本調達手段等	116,600	113,400	116,600
控除項目	0	0	0
その他	154,597	134,763	137,107
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	170,484	171,359	170,708
保険リスク相当額 R1	44,788	42,691	43,893
予定利率リスク相当額 R2	53,216	51,296	52,091
資産運用リスク相当額 R3	107,026	109,276	108,638
経営管理リスク相当額 R4	4,100	4,088	4,092
最低保証リスク相当額 R7	—	1,158	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	570.2 %	645.6 %	570.3 %

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から「株式等評価差額金」、「社員配当準備金繰入額」、「基金利息」、「役員賞与金」及び「社会厚生事業助成資金」を控除した額を記載しています。)

## 10. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末		平成16年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		38,894		42,533		39,686
個人変額年金保険		-		-		-
団体年金保険		3,775		3,192		3,150
特別勘定計		42,670		45,725		42,836

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末		平成16年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	0	1,227	0	1,090	0	1,122
変額保険(終身型)	21	149,162	20	144,349	20	146,550
合 計	21	150,390	20	145,440	21	147,672

#### ・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末		平成16年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-